

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月30日

【事業年度】 第41期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

【会社名】 株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
（注）平成25年5月30日開催の第41回定時株主総会の決議により、平成25年6月1日から会社名を株式会社Olympicグループに変更いたします。

【英訳名】 Olympic Corporation
（注）平成25年6月1日から英訳名をOlympic Group Corporationに変更いたします。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤 良樹

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町1丁目25番12号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）

【電話番号】 042-300-7200（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 佐藤 脩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月	第39期 平成23年2月	第40期 平成24年2月	第41期 平成25年2月
売上高 (百万円)	108,879	103,641	99,082	88,368	81,767
経常利益又は経常損失 () (百万円)	742	328	883	1,507	930
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	396	119	399	697	1,568
包括利益 (百万円)	-	-	-	610	1,311
純資産額 (百万円)	28,143	27,891	27,960	28,000	26,221
総資産額 (百万円)	67,594	66,130	64,229	66,084	67,814
1株当たり純資産額 (円)	1,205.19	1,194.44	1,197.39	1,209.51	1,132.67
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	16.99	5.12	17.11	29.93	67.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	42.2	43.5	42.4	38.7
自己資本利益率 (%)	1.4	0.4	1.4	2.5	5.8
株価収益率 (倍)	38.2	112.7	36.9	29.1	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	4,484	1,606	318	4,039	515
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	709	1,811	1,525	4,491	3,982
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	4,691	588	130	580	3,224
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,418	2,800	1,723	1,852	1,704
従業員数 (人)	1,257	1,288	1,297	1,271	1,369
[外、平均臨時雇用者数]	[3,205]	[3,004]	[3,022]	[2,969]	[3,071]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 当連結会計年度より、小売事業以外に係わる「売上高」及び「売上原価」につきましては、それぞれ「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。なお、当該表示方法の変更は、前連結会計年度（第40期）の「売上高」について遡及処理しております。
- 第37期から第40期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第41期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月	第39期 平成23年2月	第40期 平成24年2月	第41期 平成25年2月
営業収入 (百万円)	12,979	12,442	12,347	12,163	12,068
経常利益 (百万円)	663	511	438	370	317
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	545	290	332	580	269
資本金 (百万円)	9,946	9,946	9,946	9,946	9,946
発行済株式総数 (千株)	23,354	23,354	23,354	23,354	23,354
純資産額 (百万円)	27,833	27,751	27,753	27,675	27,200
総資産額 (百万円)	55,290	54,523	54,748	56,113	58,092
1株当たり純資産額 (円)	1,191.93	1,188.45	1,188.55	1,195.48	1,174.95
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	20.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ()	23.36	12.42	14.26	24.91	11.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	50.9	50.7	49.3	46.8
自己資本利益率 (%)	1.9	1.0	1.2	2.1	1.0
株価収益率 (倍)	27.8	46.5	44.3	35.0	-
配当性向 (%)	77.1	144.9	126.2	80.3	-
従業員数 (人)	44	55	53	60	46
[外、平均臨時雇用者数]	[13]	[13]	[13]	[13]	[19]

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期から第40期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和48年2月、事業の多角化と規模の拡大に対処するため、㈱オリンピックショッピングセンター（現㈱ヘルスケアジャパン）の流通部門を分離、独立させることにより設立されました。

当社が設立されてからの主な推移は次のとおりであります。

年月	変遷の内容
昭和48年2月	東京都国分寺市に、食料品、雑貨、衣料品の販売を主たる目的とした㈱オリンピックショッピングセンターを、資本金50百万円で設立いたしました。
昭和48年3月	㈱オリンピックショッピングセンター（現㈱ヘルスケアジャパン）より、4店舗の営業を譲り受け、事業を開始いたしました。
昭和63年5月	事業の拡大及び国際化に対応すべく、商号を㈱Olympic（登記上、㈱オリンピック）に変更いたしました。
昭和63年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
平成4年12月	損害保険の代理店業を主たる業務とする当社100%子会社として㈱アバンセ（資本金300百万円）を設立いたしました。
平成7年11月	電気製品及びカー用品の修理を主たる業務とする㈱ファーストケアー（資本金15百万円）を当社100%子会社といたしました。
平成8年2月	運送業を主たる業務とする㈱キララは、株式譲受により当社の持分比率が80%となったため子会社となりました。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成9年8月	ホームセンターを主たる業務とする当社100%子会社として㈱ホームピック（資本金90百万円）を設立いたしました。
平成10年6月	㈱キララを当社100%子会社といたしました。
平成10年10月	店舗開発を主たる業務とする㈱データプラン（資本金40百万円）を当社100%子会社といたしました。
平成12年11月	㈱ホームピックは㈱タントムより同社の4店舗の営業を譲り受けました。
平成12年11月	㈱ホームピック（所在地東京都中野区）は㈱長崎屋並びに㈱金沢長崎屋より㈱長崎屋ホームセンター株式を譲り受けました。
平成12年11月	㈱長崎屋ホームセンターは㈱ホームピック（所在地東京都足立区）に商号変更いたしました。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成13年2月	コンピュータシステムの開発、運用を主たる業務とする㈱スコア（資本金30百万円）を当社100%子会社といたしました。
平成13年4月	弁当・折詰、調理食品等の製造、販売を主たる業務とする当社100%子会社として㈱オー・エス・シー・フーズ（資本金30百万円）を設立いたしました。
平成14年8月	当社の100%子会社でありました㈱キララの株式の61%を売却したことにより、㈱キララは連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。
平成17年2月	靴の販売を主たる業務とする㈱OSCフットウェア（資本金50百万円）を設立いたしました。
平成17年3月	ゴルフ用品の販売を主たる業務とする当社100%子会社として㈱OSCゴルフワールド（資本金100百万円）を設立いたしました。
平成17年9月	カー用品の販売を主たる業務とする㈱エムケイカーズ（資本金20百万円）の株式を100%取得し、当社の子会社といたしました。
平成18年2月	当社の100%子会社でありました㈱ホームピックを吸収合併いたしました。
平成18年5月	簡易分割により、当社家電満載館事業部門を新設子会社㈱OSC家電満載館（資本金100百万円）に承継いたしました。
平成18年6月	簡易分割により、当社ホームセンター事業部門を新設子会社㈱ホームピック（資本金100百万円）に承継いたしました。
平成18年9月	簡易分割により、当社フード営業部門を新設子会社㈱フードランド・オリンピック（現フードマーケット・オリンピック）（資本金100百万円）に承継いたしました。
平成18年9月	簡易分割により、当社ハイパー営業部門を新設子会社㈱ハイパーマーケット・オリンピック（資本金100百万円）に承継いたしました。

年月	変遷の内容
平成18年10月	持分法適用の関連会社でありました(株)キララの発行済株式の61%を取得し、同社を100%子会社といたしました。これにより、同社及び同社の100%子会社である(株)KCコーポレーションが連結子会社となりました。
平成20年2月	ペット関連事業を主たる業務とする当社100%子会社として(株)ペティア（資本金30百万円）を設立いたしました。
平成20年7月	専門的なホームセンター事業を主たる業務とする当社100%子会社として(株)おうちDEPO（資本金200百万円）を設立いたしました。
平成21年3月	(株)KCコーポレーションは、(株)キララを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。
平成22年7月	(株)OSCフットウェアは、当社が保有する同社の株式をすべて売却したことにより、子会社ではなくなりました。
平成23年3月	(株)ハイパーマーケット・オリンピックは、(株)ホームピックを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。また、(株)ホームピックは(株)ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更いたしました。
平成24年2月	(株)OSC家電満載館は、(株)ハイパーマーケット・オリンピックを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。
平成24年3月	(株)ファーストケアは、(株)ハイパーマーケット・オリンピックを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。
平成24年3月	(株)ペティアは、(株)動物総合医療センターに商号を変更いたしました。
平成24年4月	食品小売業を主たる業務とする(株)カズン（資本金40百万円）の発行済株式の90%を取得したことにより、同社は当社の持分比率90%の子会社となりました。
平成24年7月	(株)カズンは、当社が保有する同社の株式をすべて売却したことにより、子会社ではなくなりました。
平成25年1月	(株)アバンセが、新たなスーパーマーケット事業の運営を開始いたしました。
平成25年3月	(株)ハイパーマーケット・オリンピックは、(株)フードマーケット・オリンピックを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。また、(株)フードマーケット・オリンピックは(株)Olympicに商号を変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、小売業及び小売周辺事業を展開しており、(株)Olympic（当社）及び子会社11社（すべて連結子会社）により構成されております。

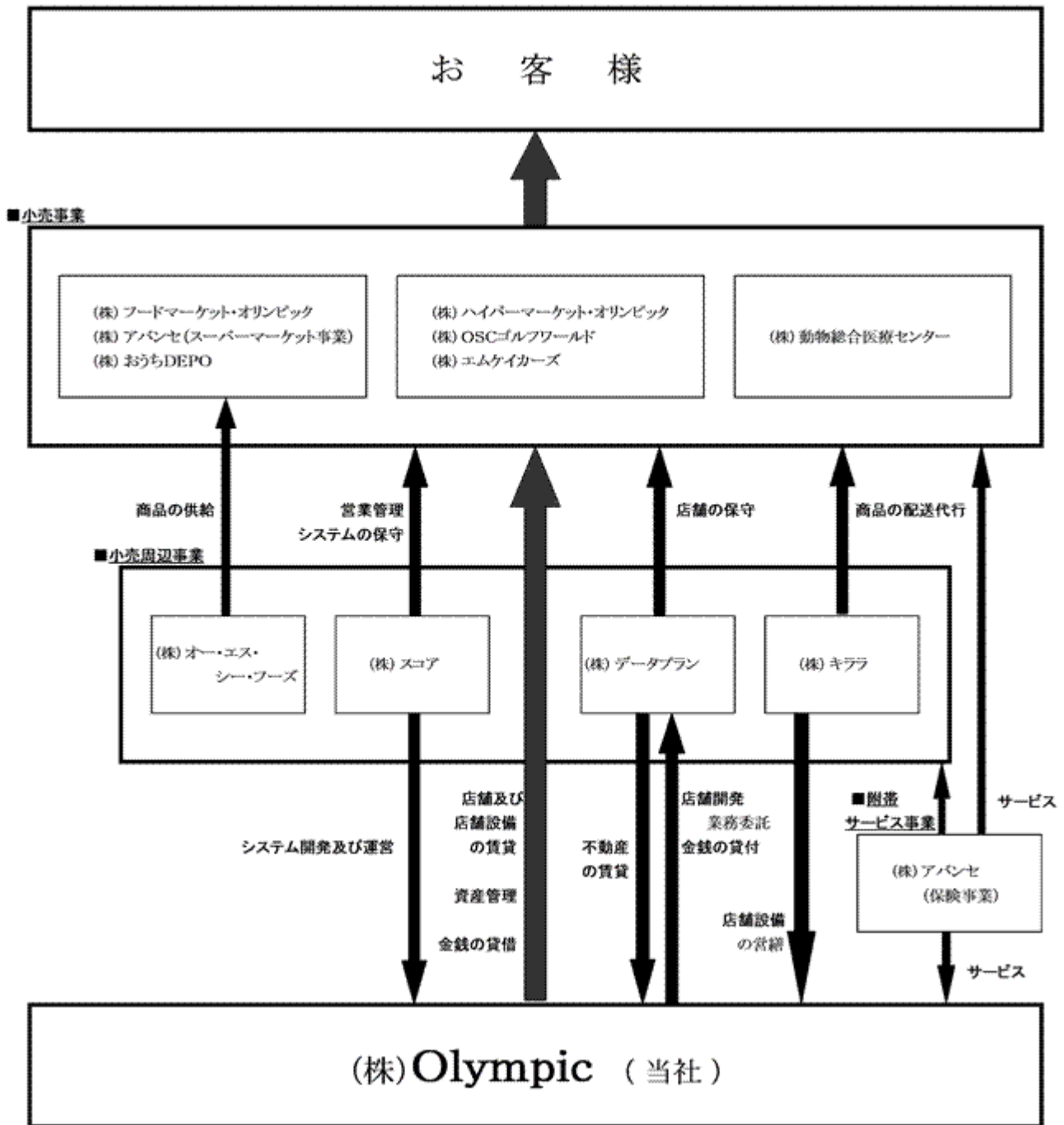
なお、当社グループは小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

	事業内容等	会社名
持株会社	グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	当社
小売業	食料品を中心に品揃えした小売事業	(株)フードマーケット・オリンピック
	スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業及びホームセンター事業	(株)ハイパーマーケット・オリンピック
	スーパーマーケット事業及び保険代理店業	(株)アバンセ
	ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)OSCゴルフワールド
	カー用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)エムケイカーズ
	動物病院（入院可）の経営	(株)動物総合医療センター
	スーパーマーケット事業	(株)おうちDEPO
小売周辺事業	商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	(株)キララ
	店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株)データプラン
	コンピュータシステムの開発・運用、販売	(株)スコア
	惣菜等、製造・卸売り	(株)オー・エス・シー・フーズ

- (注) 1. すべて連結子会社であります。
2. (株)ペティアは、平成24年3月1日付で商号を「(株)動物総合医療センター」に変更し、動物病院の経営を主な事業としております。
3. 非連結子会社でありました(株)ファーストケアは、平成24年3月1日に連結子会社であります(株)ハイパーマーケット・オリンピックと合併し、消滅会社となりました。
4. 非連結子会社でありました(株)アバンセは、従来保険代理店業を主たる事業としておりましたが、平成25年1月1日よりスーパーマーケットを展開する小売事業を始めたことにより重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。
5. (株)ハイパーマーケット・オリンピックにつきましては、(株)フードマーケット・オリンピックと平成25年3月1日に合併し、消滅会社となりました。なお、(株)フードマーケット・オリンピックは同日付で(株)Olympicに商号を変更しております。
6. (株)おうちDEPOは、提出日現在休眠会社であります。

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1.すべて連結子会社であります。
2.(株)おうちDEPOは、提出日現在休眠会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	資金援助	関係内容
(連結子会社) ㈱フードマーケット・オリンピック (注3・5)	東京都 国分寺市	100	小売業	100.0	資金の借入	店舗の賃貸、 役員の兼任あり。
㈱ハイパーマーケット・オリンピック (注2・3・5)	東京都 国分寺市	100	小売業	100.0	資金の貸付	店舗の賃貸、 役員の兼任あり。
㈱OSCゴルフワールド	神奈川県 川崎市幸区	10	小売業	100.0	資金の貸付	店舗の賃貸、 役員の兼任あり。
㈱エムケイカーズ	東京都 国分寺市	20	小売業	100.0	資金の貸付	役員の兼任あり。
㈱アバンセ	東京都 杉並区	300	小売業及び保険代理 店業	100.0	資金の貸付	役員の兼任あり。
㈱おうちDEPO(注4)	東京都 国分寺市	200	小売業	100.0	資金の貸付	役員の兼任あり。
㈱動物総合医療センター(注2)	東京都 国分寺市	30	動物病院(入院可) の経営	100.0	資金の貸付	店舗の賃貸。
㈱キララ	東京都 杉並区	300	商品の荷受配送	100.0	資金の借入	役員の兼任あり。
㈱データプラン	東京都 国分寺市	40	店舗の開発・ショッ ピングセンターの管 理・運営	100.0	資金の貸付	不動産設計の委託及び 一部店舗の賃貸借、 役員の兼任あり。
㈱オー・エス・シー・フーズ	東京都 国分寺市	30	惣菜等の製造・卸売	100.0	資金の貸付	役員の兼任あり。
㈱スコア	東京都 立川市	30	コンピュータシステ ムの開発・運用、販売	100.0	-	コンピュータシステム の開発及び運用委託、 役員の兼任あり。
(その他の関係会社の親会社) ㈱エスプリ	東京都 武蔵村山市	10	不動産管理業	間接被所有 27.5	-	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) ㈱カネヨシ	東京都 渋谷区	20	不動産管理業	直接被所有 26.3	-	役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱ペティアは、平成24年3月1日付でペット小売事業を㈱ハイパーマーケット・オリンピックに営業譲渡し、同日付で動物病院の経営を専門に行う会社として㈱動物総合医療センターに商号を変更いたしました。
3. ㈱ハイパーマーケット・オリンピックにつきましては、㈱フードマーケット・オリンピックと平成25年3月1日に合併し、消滅会社となりました。なお、㈱フードマーケット・オリンピックは同日付で㈱Olympicに商号を変更しております。
4. ㈱おうちDEPOは、提出日現在休眠会社であります。
5. ㈱フードマーケット・オリンピック及び㈱ハイパーマーケット・オリンピックの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は以下のとおりであります。

		㈱フードマーケット・ オリンピック	㈱ハイパーマーケット・ オリンピック
売上高	(百万円)	33,343	47,500
経常利益(は損失)	(百万円)	1,257	283
当期純利益(は純損失)	(百万円)	1,100	139
純資産額	(百万円)	959	488
総資産額	(百万円)	2,432	10,572

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

区分	従業員数（人）
全社共通	1,369 （ 3,071 ）
合計	1,369 （ 3,071 ）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、従業員数はセグメント別ではなく全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
46 （19）	50.8	15.5	4,949,406

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数が前事業年度末に比べ14名減少しているのは、当社グループ内の本部機能を再編成するための子会社への異動等によるものであります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は持株会社であるため、特定のセグメントに属していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、Olympic労働組合と称し、昭和61年8月22日に結成され、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。平成25年2月28日現在1,232人の組合員で、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響や、欧州の財政金融危機を背景とした円高に加え、長引くデフレ等の影響もあり国内景気の先行き不透明感が強かった上半期と、過度な円高の是正が始まり輸出型産業の緩やかな持ち直しがみられ、株式市場が回復基調になった下半期によって特徴づけられますが、先行きへの期待感 は出始めたものの、電気料金の値上げや消費増税等への懸念から、市民生活上で景気の回復が実感できるまでには 至っておりません。

小売業界におきましては、デフレからの脱却が進まない中で業態を問わず出店・集客・価格競争は一層激化しており、当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。

こうした環境下におきまして当社グループは、事業環境の変化に機敏に対応していくため、従来の会社組織・事業分類の再編成を行い、新たな業態やフォーマットを目指し、新体制を構築しているところであります。

この一環として、ハイパー（＝非食品）部門の中核事業のひとつであるペット事業におきまして、物販のみならず、店舗でのトリミングサービス、ホテルサービス、生体販売といった、ペットに関わる総合的な事業拡充を目的として、当社100%出資の子会社(株)ペティアが担っていたペット事業を、平成24年3月1日をもって(株)ハイパーマーケット・オリンピックに一本化し、同年10月にはペット単独店「ユアペティア東日暮里店」（東京都荒川区）を新規出店いたしました。

また、(株)ペティアは平成24年3月1日付で商号を「(株)動物総合医療センター」に変更し、動物病院の経営を専門に行う事業会社と位置づけ、同年3月20日に当社グループが運営するショッピングセンター「OSCデオシティ新座」（埼玉県新座市）内に「Olympicおりーぶ新座店」に併設する形で「新座動物総合医療センター」を開院いたしました。

そのほか、ハイパー部門の店舗として、平成24年6月にハイパーマーケット「オリンピック梅島店」（東京都足立区）、同年10月にハイパーストア「オリンピック綱島樽町店」（神奈川県横浜市）及び「オリンピック厚木店」（神奈川県厚木市）を新規に出店いたしました。

既存店におきましては、平成24年4月には「OSCデオシティ新座」のリニューアルを行い、「Olympic食品館」の新設によりフード部門を独立させるとともに、ハイパー部門も大幅に拡張させました。

また、同年9月には、ハイパーストアでありました「オリンピック鶴見店」（神奈川県横浜市）にフード部門を導入し、ハイパーマーケットとしてリニューアルするなど、事業構成の見直しによる活性化を図り、地域特性に合わせた品揃えやサービス拡充、並びに店舗の魅力復活を目指し、延べ45店舗（フード部門23店舗、ハイパー部門22店舗）で機動的な店舗改装を実施し、お客様に快適にお買い物を楽しんでいただける環境の整備に努めてまいりました。

しかしながら、こうした体制整備は進捗を見せたものの、フード部門としては、競合店の価格訴求に対抗すべく、売価政策を変更した結果、売上については回復基調ながら、利益率の低下に見舞われ収益に大きな負担となりました。

一方、管理面では営業収益の増加が容易に望めないことを前提に、当社グループ全体の経費の費用対効果を向上させるため、

- (a) 本部機能集約による不動産費、営業費、一般管理費の一元管理
- (b) 業務効率化による人件費の最適化
- (c) チラシ広告の商圈カバー率見直しや掲載商品群の見直しによる広告宣伝費の圧縮

など、月次進捗管理の徹底とあいまった経費統制を行ってまいりました。

さらに、平成24年12月より両社の本部機能を当社の管理本部機能の一部も含めて集中化・効率化し、販売・管理両面から組織体制を強化しており、その結果、出店や増床改装に伴う費用の増加はありましたものの、店舗のスクラップによる経営資源の効率化もあり、経費の費用対効果については改善が進んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高と営業収入を合算した営業収益は871億89百万円（前期比7.2%減）となりました。経費の効率化はある程度進みましたが、8億35百万円の営業損失（前連結会計年度は15億56百万円の営業利益）、9億30百万円の経常損失（前連結会計年度は15億7百万円の経常利益）となりました。

また、当社は平成24年4月にスーパーマーケットを運営する(株)カズンの株式を取得いたしました。同年7月に全保有株式を売却しており、これによる投資有価証券売却損および同社に対する貸倒損失等を特別損失に計上いたしました結果、15億68百万円の当期純損失（前期は6億97百万円の当期純利益）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（提出会社の業績）

当社におきましては、平成19年2月期に会社分割による持株会社体制に移行しております。このため各事業子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、管理受託収入等が収益の中心となっております。以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収入は120億68百万円（前期比0.8%減）となりました。営業利益は4億46百万円（前期比9.8%減）、経常利益は3億17百万円（前期比14.1%減）となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益に計上したほか、投資有価証券売却損、貸倒損失等を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失は2億69百万円（前事業年度は5億80百万円の当期純利益）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億4百万円と前連結会計年度末に比べ1億47百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億15百万円（前連結会計年度は40億39百万円）となりました。これは税金等調整前当期純損失13億42百万円に対して、減価償却費の計上が19億60百万円、敷金及び保証金の支払賃料相殺額が7億6百万円及び貸倒損失を3億32百万円計上したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39億82百万円（前連結会計年度は44億91百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が33億68百万円あった反面、敷金及び保証金の回収による収入が6億72百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、32億24百万円（前連結会計年度は5億80百万円）となりました。これは社債の発行及び長期借入れによる収入があった反面、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小売事業の割合が高いことから、セグメント別ではなく商品種類別・地域別の売上高を記載しております。

販売実績

当連結会計年度の商品種類別・地域別の売上高は、次のとおりであります。

商品種類別売上高

商品種類の名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
フード部門	33,448	40.9	92.8
ハイパー部門	48,318	59.1	92.4
合計	81,767	100.0	92.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高

地域の名称、店舗数	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
23区内 37店舗	37,669	46.1	90.4
23区外 14店舗	6,804	8.3	95.2
東京都計 51店舗	44,474	54.4	91.1
神奈川県 24店舗	20,599	25.2	94.2
千葉県 10店舗	6,213	7.6	86.6
埼玉県 11店舗	10,121	12.4	100.2
群馬県 1店舗	358	0.4	85.3
合計	81,767	100.0	92.5

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当社グループの地域別の売上高を表示しております。

3．当連結会計年度末現在の小売事業各社の地域別店舗数を合計して記載しております。

4．売上高の各地域合計は、当連結会計年度に開店もしくは閉店のあった店舗の売上高を含めて記載しております。

5．当連結会計年度より、小売事業以外に係わる「売上高」につきましては、「営業収入」に含めて表示する方法に変更しております。なお、当該表示方法の変更は、前連結会計年度（第40期）の「売上高」について遡及処理しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は、一部に震災復興による緩やかな景気回復もみられたものの、経済の足取りは依然重たいままの状況が続いており、今後においても、激しい価格競争が常態化したうえに消費者の買い場の選別はますます厳しくなり、小売業のおかれている状況は依然厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「ご来店いただいたお客様のご期待にお応えする」ことをコンセプトに種々の取組みを進めております。

平成25年度におきましては、3ヶ年を目途とした中期経営計画に基づき「グループ会社の構成と機能」の整理を実施し、「中核事業の強化」に取り組み、当社の経営戦略を実現するための課題として、次の主要な施策を実施いたします。

「ストア・ロイヤリティ」と「お客様の信頼感」の再構築

3年間は「ストア・ロイヤリティ」と「お客様の信頼感」を再構築する期間といたします。そのために、

(a) 「違いを大切に、魅力を明確に」

販売していく商品を選ぶ理由、競合他店との違い、そのお店は何をお客様に訴え、伝えたいのか、全従業員が一丸となって明確にしていきます。

(b) 「良いものが安い」

商品の違い・特性を大切な魅力とし、お客様に「良いものが安い」と感じていただける「安さ」をアピールしてまいります。

(c) 「ストア・プロミス」

お客様の満足度向上を評価基準とし、「安さ」、「鮮度」、「品揃え」、「サービス」、「ソフトの提供」をひとつずつ、お客様との約束事として守り続けていきます。

新しい顧客ニーズの創出

商品群別シェアの向上を目指し、お客様の視点を大きく捉え、専門性の創生・組み換え、事業部構成の組み換え、新組織の拡充など、業態整理等を通じ新しい顧客ニーズを創り出します。

(a) 専門店化のさらなる推進

平成25年度は専門店化推進の中核として、専門単独店の出店を加速してまいります。すでに平成25年3月に靴の専門店として「Olympic Shoes Forest仙川店」（東京都三鷹市）、自転車専門店として「サイクルオリンピック西小岩店」（東京都江戸川区）、「サイクルオリンピック大山店」（東京都板橋区）、「サイクルオリンピック鶴見中央店」（神奈川県横浜市）を新規出店しました。

専門単独店以外にも、平成25年3月にハイパー総合取扱店舗の「ハイパーストア、オリンピック鶴見中央店」（神奈川県横浜市）を新規出店いたしました。同店においてもDIY、ガーデニングを始めペットやインテリアなど、コーナーごとに明確に専門性を打ち出した店作りをしております。

(b) 事業部構成及び業態の整理

お客様の視点を大きく捉えるために、専門性の創出とあわせ、ディスカウント事業の拡充を図ってまいります。徹底したローコストオペレーションを進め、頻度品を中心に展開してまいります。また業態の整理、見直しも進め、平成25年3月には「ハイパーマーケット、オリンピック千葉桜木店」（千葉県千葉市）において専門業態とディスカウント業態とを明確に分けた改装を実施いたしました。また、同月には「ハイパーストア、オリンピック宮原店」（埼玉県さいたま市）にフード部門を導入して、食品を中心とした複合店「スーパーマーケット、オリンピック宮原店」としてリニューアルいたしました。

(c) グループ販売力の強化

当社100%出資の子会社(株)アバンセが、グループ内において新たな食品スーパー業態を営むこととなりました。これによって、さらにスーパーマーケット事業の強化を推進してまいります。

管理部門のスリム化

売上高経費率の削減を図るため、平成25年3月1日に当社100%出資の子会社(株)フードマーケット・オリンピックと同(株)ハイパーマーケット・オリンピックが合併し、商号を「(株)Olympic」といたしました。あわせて同社に当社管理本部機能の一部を移管し、グループとしての管理部門のスリム化を推進するとともに、より一層効率的な業務運営ができる体制といたしました。

安全対策の推進

お客様の安全を第一に考え、店舗・販売の安全対策を強化してまいります。法令の遵守を柱に、「店舗設備」、「商品」、「販売管理」の各側面から、各事業所一丸となり、グループ全社の点検機能を持つ管理部安全対策担当を中心に推進してまいります。

内部統制の拡充

会社法内部統制システムの決議に基づく「法令等遵守とその体制」について、内部統制委員会を常設し、引き続き当社グループ全体を対象に推進してまいります。

また、「金融商品取引法」により求められる財務報告に係る内部統制の整備、運用の評価は妥当であり、今後におきましても財務報告のより一層の信頼性を確保していくために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用の取組みをさらに進めてまいります。

これらの課題への取組みを通じ、当社グループの基本理念である「正直を売る」をお客様への変わらぬお約束とし、「Olympicの商品だから、安心して買える、信頼できる。」と、一層の評価をいただけるようグループ全社一丸となって取組み、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。また、世界的な経済の状態と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化によって他社との差別化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があります。当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

敷金及び保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装、放射能汚染に係る風評等の不可抗力的な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的な被災が無かった場合においても、自然災害や事故等によりライフラインに打撃を受けた場合の復旧状況により、営業活動に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

（連結子会社間の合併）

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において当社100%出資子会社である㈱フードマーケット・オリンピック及び㈱ハイパーマーケット・オリンピックを、平成25年3月1日をもって合併により統合することを決議し、両社は平成24年11月29日に合併契約書を締結いたしました。

1．合併の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入力及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化することを目的としております。

2．合併の要旨

合併の方法

㈱フードマーケット・オリンピックを存続会社とし、㈱ハイパーマーケット・オリンピックを消滅会社とする吸収合併であります。

なお、存続会社である㈱フードマーケット・オリンピックは、合併期日をもって㈱Olympicに商号を変更しております。

合併期日（効力発生日）

平成25年3月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

また、合併比率の取り決めはありません。

引継資産・負債の状況

存続会社の㈱フードマーケット・オリンピックは、㈱ハイパーマーケット・オリンピックの一切の資産、負債及び権利義務を引継ぐものとします。

資本金及び資本準備金

本合併による資本金及び資本準備金の額の増加はありません。

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 100百万円

事業の内容 食料品を中心に品揃えした小売事業

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社は、貸倒引当金、賞与引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び偶発事象等に関して、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の概要は「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」及び「3. 対処すべき課題」をあわせてご参照ください。

売上高及び営業損益

売上高は、前連結会計年度に比べて66億1百万円減少し、817億67百万円（前年同期比7.5%減）となりました。売上原価は、40億34百万円減少し、539億97百万円となりました。

売上原価の比率は、0.3ポイント減少し66.0%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて3億2百万円減少し、340億27百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

この結果、8億35百万円の営業損失（前連結会計年度は15億56百万円の営業利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、小売事業以外に係わる「売上高」及び「売上原価」につきましては、それぞれ「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。なお、当該表示方法の変更は、前連結会計年度の「売上高」、「営業収入」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」について遡及処理しております。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度49百万円の損失（純額）から、95百万円の損失（純額）となりました。

この結果、9億30百万円の経常損失（前連結会計年度は15億7百万円の経常利益）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の6億49百万円の損失（純額）から4億12百万円の損失（純額）となりました。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損失は、15億68百万円（前連結会計年度は6億97百万円の当期純利益）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、欧州の政府債務危機リスクは残るものの、金融緩和・財政出動・成長戦略による経済政策の実行が期待され、円安・株高基調にあることから、企業業績は持ち直しの兆しが見えておりますが、雇用・個人所得環境は依然として改善されず、消費増税が控えていることもあり、小売業をとりまく消費環境は楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループでは、当社100%出資の子会社であります㈱フードマーケット・オリンピックと、㈱ハイパーマーケット・オリンピックが、平成25年3月1日をもって合併しており、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図るとともに、統合による規模拡大を通して商品仕入れ及び販売力を強化してまいります。

平成25年3月に、ハイパー部門において、ハイパーストア「オリンピック鶴見中央店」（東京都横浜市）、専門店化推進の中核として、靴の専門単独店「Olympic Shoes Forest・仙川店」（東京都三鷹市）、自転車の専門単独店「サイクルオリンピック・西小岩店」（東京都江戸川区）、「サイクルオリンピック・大山店」（東京都板橋区）、フード部門におきましても、平成25年3月にスーパーマーケット「オリンピック淡路町店」（東京都千代田区）をそれぞれ新規出店しております。

また、既存店におきましてもハイパーマーケット「オリンピック千葉桜木店」を「Olympicおリーふ千葉桜木店」としてリニューアルを行っており、今後も引き続き業容の拡大に努めてまいります。

(5) 財政状態についての分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金、敷金及び保証金が減少した反面、土地、建物及び構築物の取得による有形固定資産の増加等があったため、前期末に比べ17億30百万円増加し、678億14百万円となりました。

負債は買掛金が減少し、短期借入金が増加したこと等により流動負債が増加し、社債を発行したこと及び長期借入金の増加等により固定負債も増加となり、負債は前期末に比べ35億9百万円増加し、415億92百万円となりました。また、有利子負債の残高は298億87百万円(前期比14.6%増)となりました。

純資産は配当の支払及び利益剰余金の減少等により17億79百万円減少し262億21百万円となり、自己資本比率は38.7%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」という方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

当社グループでは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としておりますが、規模の追求のみならず、より重視する項目として収益力の向上を掲げており、営業収益経常利益率5%を実現することを目指しております。

当社グループの経営陣は、経営環境が非常に厳しいなか、

1都3県での資源の集中とドミナント化によるシェアの拡大

ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

専門店を指向した業態戦略

グループ各社の機能発揮と連携による効率的運営

この4項目を戦略の柱として経営目標の達成に取り組んでまいります。

(7) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しており、設備投資等の概要についても「セグメント名称」の記載を省略しております。

当社グループでは、一層の収益力向上のため、新規出店及び業態変更並びに既存店活性化のための改装を行っております。

当連結会計年度におきましては、「OSCデオシティ新座」内に新たに「Olympic食品館」及び「新座動物総合病院」をオープンしたことに加え、「Olympicおりーぶ」を拡張したことにより13億75百万円の設備を取得したのをはじめ、新規出店や既存店の改装等により総額33億61百万円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金につきましては、金融機関からの借入れ及び社債の発行等により調達しております。

なお、当連結会計年度において、重要な固定資産の売却、除却等について特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しており、主要な設備の状況についても「セグメント名称」の記載を省略しております。

(1) 提出会社

(平成25年2月28日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計(百万円)	従業員数(人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
東京都23区内 高井戸店 (東京都杉並区) 他30店舗	店舗及び 事務所	2,414	47	2,627 (9,703.42)	393	5,483	-
東京都23区外 小金井店 (東京都小金井市) 他11店舗及び本部	店舗及び 本部	1,038	37	416 (1,595.66)	255	1,748	46 (19)
神奈川県 川崎鹿島田店 (神奈川県川崎市幸区) 他14店舗	店舗	1,543	49	3,253 (5,450.52)	295	5,142	-
千葉県 千葉東店 (千葉県千葉市中央区) 他7店舗	店舗	1,065	12	3,363 (30,039.85)	90	4,532	-
埼玉県 朝霞台店 (埼玉県朝霞市) 他8店舗及び事務所	店舗及び 事務所	944	22	1,153 (2,404.00)	236	2,356	-
群馬県 太田店 (群馬県太田市)	店舗	18	-	-	4	22	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、当社が管理している店舗数を記載しております。

なお、川崎鹿島田店、志村坂下店、千葉東店、鎌ヶ谷店、関町店及び三鷹店を除く店舗は賃借物件であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しており、賃貸している子会社の従業員数は含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成25年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)データプラン	高井戸店 (東京都杉並区)	店舗	912	-	-	0	912	-
	O S C デオシティ新座 (埼玉県新座市)	ショッピング センター	2,852	-	1,919 (7,442.97)	0	4,773	6 (2)
	O S C 湘南シティ (神奈川県平塚市)	ショッピング センター	2,806	-	-	2	2,808	10 (2)
(株)キララ	千葉物流センター (千葉県千葉市中央区)	物流センター	329	0	267 (2,571.26)	0	598	12 (12)
	昭島物流センター (東京都昭島市)	物流センター	6	1	206 (996.17)	0	215	19 (22)
(株)アバンセ	東京都23区内 亀戸店 (東京都葛飾区) 他7店舗及び事務所	店舗及び事務 所	195	11	-	54	261	100 (189)
	埼玉県 草加店 (埼玉県草加市)	店舗	18	-	-	-	18	9 (19)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月30日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年4月18日 (注)	2,123,111	23,354,223	-	9,946	-	9,829

(注) 所有株式1株を1.1株に分割

(6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株) (注2)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人(注1)	外国法人等		個人その他 (注2)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	313	48	-	2,285	2,700	-
所有株式数 (単元)	-	34,653	1,051	136,445	6,535	-	54,779	233,463	7,923
所有株式数の 割合(%)	-	14.84	0.45	58.44	2.80	-	23.47	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

2 自己株式203,868株は、「個人その他」に2,038単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5	6,099	26.11
Olympic取引先持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	1,507	6.45
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,157	4.95
(株)ミスター・クリーン	東京都立川市曙町1丁目25-12 オリンピック曙町ビル8階	1,104	4.72
(株)王生	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目3-1	1,086	4.65
(株)銀座山形屋	東京都中央区築地3丁目5-4	949	4.06
(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区赤坂1丁目12-32アーク森ビル30階	904	3.87
(株)マルナカ	香川県高松市円座町1001	646	2.76
Olympic従業員持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	450	1.92
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	372	1.59
計	-	14,279	61.14

(注) (株)カネヨシは、当社の代表取締役社長金澤良樹が代表取締役社長を兼務しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,800	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 23,142,500	231,425	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,923	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	231,425	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が68株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合 計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株Olympic	東京都立川市曙町1-25-12	203,800	-	203,800	0.87
計	-	203,800	-	203,800	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	134	102,972
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	203,868	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、剰余金の配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましても、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当と期末配当のいずれも取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましても、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現時点では中間配当は実施しておりません。これは、当社の下期の業績が、通期の業績に与える影響が大きく、かつ年間の当期純利益や社会情勢等を見極めて配当額を決定しているためであります。今後につきましては、中間配当の実施につきましても検討してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の期末配当とすることを平成25年4月25日の取締役会において決議いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年4月25日 取締役会	347	15

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高（円）	720	714	709	880	896
最低（円）	515	567	536	446	620

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高（円）	836	789	796	829	831	790
最低（円）	741	620	692	728	737	653

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金澤 良樹	昭和23年3月20日生	昭和48年9月 当社入社 昭和49年4月 当社取締役に就任 昭和51年4月 当社常務取締役商品本部長に就任 昭和60年4月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任 平成4年1月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成10年9月 ㈱アバンセ代表取締役会長に就任（現任） 平成17年3月 ㈱OSCゴルフワールド代表取締役社長に就任 平成21年9月 ㈱カネヨシ代表取締役社長に就任（現任） 平成24年2月 ㈱フードマーケット・オリンピック（現㈱Olympic）代表取締役社長に就任（現任）	(注)1	11.1
取締役副社 長	管理本部長	佐藤 脩	昭和21年10月3日生	昭和48年9月 当社入社 昭和58年9月 当社人事部長兼食品商品部長 昭和63年5月 当社取締役販売部長兼販売促進部長に就任 平成5年12月 当社常務取締役人事部長に就任 平成10年5月 当社専務取締役第2営業本部長兼マーケティング部長に就任 平成13年1月 当社専務取締役第1営業本部長兼マーケティング部長に就任 平成14年3月 当社専務取締役営業本部長兼スーパーマーケット統括部長兼マーケティング部長に就任 平成16年5月 当社取締役副社長営業本部長兼スーパーマーケット統括部・マーケティング部担当に就任 平成16年9月 当社取締役副社長営業本部長兼マーケティング部担当に就任 平成17年3月 当社専務取締役管理本部長兼マーケティング部担当に就任 平成18年9月 当社専務取締役管理本部長に就任 平成21年5月 ㈱キララ取締役会長に就任（現任） 平成21年5月 ㈱アバンセ代表取締役社長に就任（現任） 平成24年5月 当社取締役副社長管理本部長に就任（現任）	(注)1	27.5
取締役副社 長		木住野 福寿	昭和30年4月21日生	昭和54年4月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成19年4月 同行執行役員日本橋支店長 平成21年4月 同行常務執行役員 平成22年3月 同行退社 平成22年4月 みずほ総合研究所㈱代表取締役副社長 平成24年4月 同社退社 平成24年5月 当社入社、顧問 平成24年5月 当社取締役副社長に就任（現任）	(注)1	10.0
常務取締役		小倉 博	昭和23年1月13日生	平成元年5月 ㈱スコアを設立、代表取締役社長に就任（現任） 平成20年1月 当社入社、企画本部長 平成20年5月 当社常務取締役企画本部長に就任 平成24年5月 当社常務取締役情報企画室長に就任 平成25年3月 当社常務取締役に就任（現任）	(注)1	1.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		内田 一男	昭和25年12月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成3年2月 当社販売部部長 平成5年5月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成10年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成13年1月 当社常務取締役ハイパー統括部長に就任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年3月 当社常務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年11月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任 平成18年5月 当社取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任（現任）	(注)1	9.7
取締役		高橋 昭人	昭和24年6月20日生	昭和63年11月 当社入社 平成9年11月 当社社長室長兼関係会社政策室長 平成10年5月 当社取締役社長室長兼関係会社政策室長に就任 平成12年3月 当社取締役管理本部長に就任 平成12年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成14年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長に就任 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成15年3月 当社常務取締役管理本部長兼社長室、総合企画室担当に就任 平成16年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成16年9月 当社常務取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパー統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任（現任）	(注)1	3.1
取締役		水上 優	昭和27年2月24日生	平成2年5月 当社入社 平成7年10月 当社東戸塚店長 平成8年5月 当社取締役東戸塚店長に就任 平成12年2月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成13年1月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成16年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成16年7月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長に就任 平成17年3月 当社取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長に就任 平成17年8月 当社取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長兼下丸子店長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパーマーケット統括部フード担当統括部長兼ストア統括部長兼下丸子店長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任 平成21年3月 当社取締役Olympicおりーぶ新座店プロジェクトチームリーダーに就任 平成22年5月 当社取締役Olympicおりーぶプロジェクトチームリーダーに就任 平成23年9月 当社取締役に就任（現任）	(注)1	3.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副 本部長兼社 長室長兼総 務部長	大野 芳宏	昭和32年 1月19日生	平成10年 2月 当社入社、第二営業本部長付部長 平成12年 2月 当社社長室長兼能力開発室長 平成12年 5月 当社取締役社長室長兼能力開発室長に就任 平成13年 8月 当社取締役社長室長兼能力開発室長兼経理 部長に就任 平成14年 3月 当社取締役社長室長兼総合企画室長に就任 平成15年 3月 当社取締役人事部長に就任 平成18年 9月 当社取締役管理本部副本部長兼人事部長に 就任 平成19年 3月 当社取締役管理本部副本部長兼社長室長兼 人事部長に就任 平成24年11月 当社取締役管理本部副本部長兼社長室長に 就任 平成25年 3月 当社取締役管理本部副本部長兼社長室長兼 総務部長に就任（現任）	(注) 1	3.2
常勤監査役		高松 信幸	昭和22年 9月17日生	昭和48年 9月 当社入社 平成19年 7月 当社安全対策室副室長 平成22年 5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 2	13.4
常勤監査役		菊池 敏之	昭和23年10月17日生	昭和48年 2月 当社入社 平成15年 8月 当社店舗管理部長 平成20年 2月 当社営業管理部長 平成23年 5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 3	10.5
監査役		栗岡 威	昭和20年12月18日生	昭和43年 4月 大正海上火災保険(株)（現三井住友海上火災 保険(株)）入社 平成 7年 6月 同社取締役企画第三部長 平成16年 4月 同社取締役副社長執行役員副社長東京企画 第一本部長兼金融営業推進本部長 平成17年 4月 三井住友海上シティインシュアランス生命 保険(株)（現三井住友海上メットライフ生命 保険(株)）代表取締役共同社長 平成19年 2月 三井住友海上メットライフ生命保険(株)代表 取締役社長CEO 平成21年 4月 三井住友海上火災保険(株)特別顧問 平成22年 5月 当社監査役に就任（現任） 平成23年 6月 企業活性パートナーズ(株)取締役（現任）	(注) 2	-
監査役		前島 信	昭和20年 8月10日生	昭和56年 4月 慶應義塾大学助教授 平成元年 4月 同大学教授 平成14年11月 同大学教授兼慶応義塾評議員 平成23年 4月 同大学名誉教授（現任） 平成23年 5月 当社監査役に就任（現任）	(注) 3	-
監査役		土門義三	昭和21年11月24日生	昭和40年 4月 仙台国税局総務部入局 平成 7年 7月 高松国税局総務部事務管理課長 平成 9年 7月 麹町税務署副署長 平成11年 7月 税務大学校教育第一部教授 平成16年 7月 敦賀税務署長 平成17年 7月 足立税務署長 平成18年 8月 税理士登録 土門義三税理士事務所所長（現任） 平成23年 4月 一般財団法人野崎わかば会監事（現任） 平成23年 5月 当社監査役に就任（現任）	(注) 3	-
計						93.8

- (注) 1. 平成25年 5月30日開催の定時株主総会による選任後 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成22年 5月27日開催の定時株主総会による選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成23年 5月27日開催の定時株主総会による選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役栗岡威、前島信及び土門義三は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ企業（以下、「当社グループ」）は、株主、投資家に、法令に基づく権利及び利益を平等に保障できるよう、コーポレート・ガバナンス体制を有効に機能させることが企業経営の大前提であると認識しております。

そして、その実現のために、必要な施策を実施し、企業価値の継続的な増大を図る体制を構築していくことが、経営の最重要課題であると位置づけております。

その根幹として、「正直を売る」を基本理念とし、「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」、また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループは、社会的信頼を保持すべく業務の適正性を確保するために、内部統制システムの充実に不断に行なっております。

「内部統制」により求められる事項は、社会的信頼を確立し企業価値を高めていくための要諦ととらえております。このため、当社グループは全社をあげて統制環境の整備を推進し、基準管理による意思決定支援体制の充実並びに業務プロセスの効率化、標準化に取り組んでおります。

また、当社グループでは、株主及び投資家をはじめ、あらゆるステークホルダーに対して、経営の透明性向上の一環として迅速かつ正確、公正なIR活動を進めており、財務諸表をはじめ、月次の売上高、客数、客単価などの幅広い情報を、当社グループのホームページ（<http://www.olympic-corp.co.jp/>）において開示しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は毎月1回開催することを原則とし、公正で透明性の高い経営を実現するために、「取締役会規定」に則し、業務執行に係る重要な意思決定は、取締役で十分な検討を加え審議する体制を運営することで、代表取締役並びに業務担当取締役の業務執行に関する監督、監視機能を有効に機能させております。

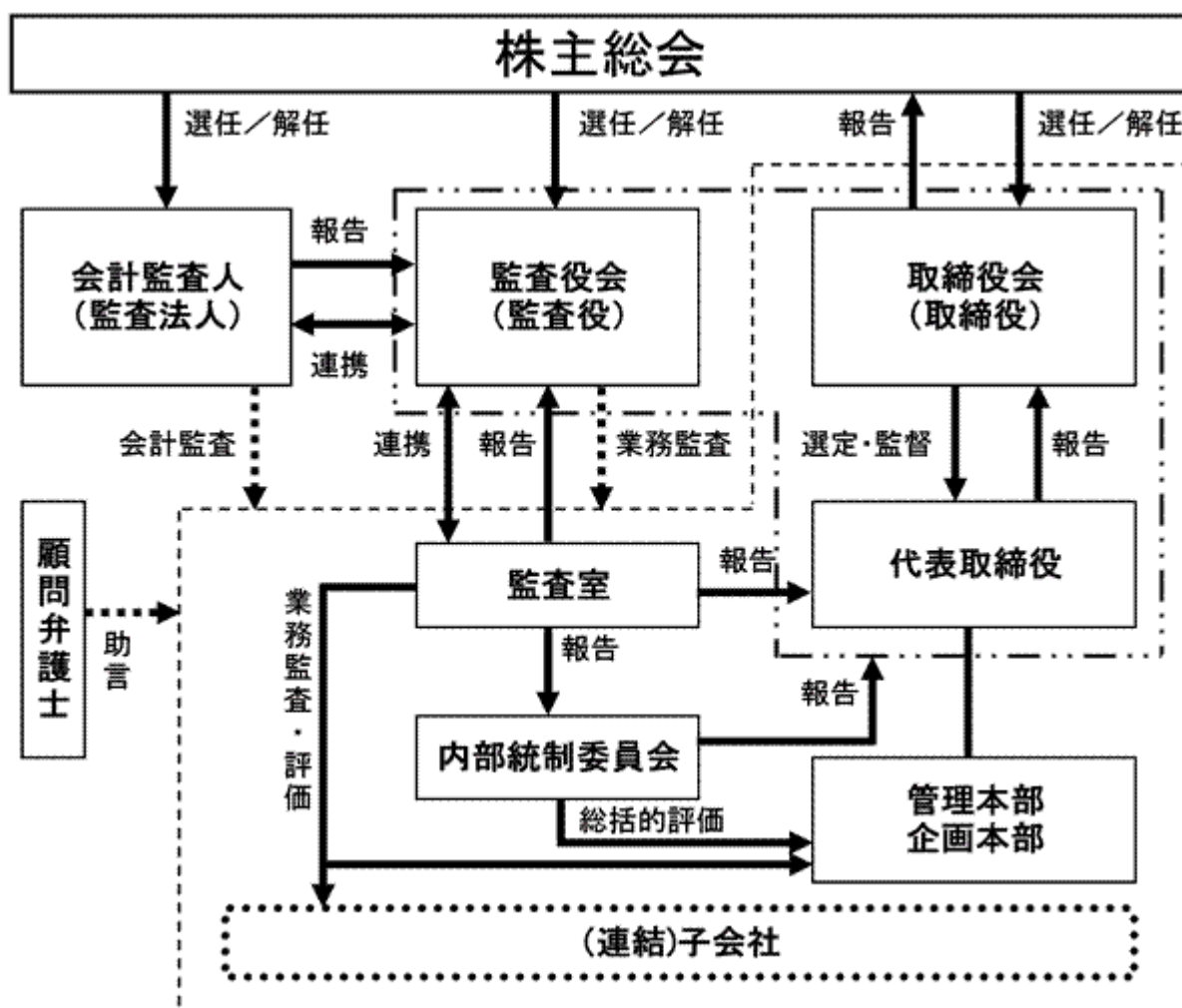
また、当社定款に則し「取締役会規定」により、緊急性を要する事案等について、取締役会の書面決議により即日決議することが可能と定めております。

書面決議の実施に際しては、取締役全員の事前承認及び監査役全員の実施可否の判定により当該決議を実施する体制としております。

監査役会は、5名の監査役（うち社外監査役3名）で構成されており、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査するとともに、年12回の監査役会を開催し、策定した監査計画に基づき、当社の内部統制システムの機能状況及び監査結果について審議しております。

さらに、下記「当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況」及び「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、充実した監査を行なうことにより、監査役による経営監視機能の強化を図っております。

なお、企業統治の体制は下図のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

経営上重要事項に関する意思及び執行の決定は、「取締役会規定」に基づき取締役会において、審議し決議する体制としております。

取締役会は、取締役及び監査役で運営されており、活発な議論、意見交換がなされ、有効に機能しております。

社外監査役3名を含む監査役は、監査役会が決定した監査方針及び法令等遵守の観点から、取締役会の決定事項について監査するとともに、客観的な視点から、当社へ助言、勧告等を行っております。

以上のことから当社は、現状の会社規模、事業領域の特性並びに経営計画の遂行状況等を総合的に判断し、社外の独立した立場で企業社会全体を俯瞰する客観的視点により、監査役が取締役会における監視機能を十分に果たすとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性が確保されていると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」について、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し決議し、その後平成21年3月24日開催の取締役会において、同方針の一部改定を行い、さらにシステムの構築と運用体制の整備を進めております。

α．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、職務執行にあたり、基本理念（正直を売る）、法令、定款、社内規定に基づき、法令遵守と社会理念の遵守を企業行動の原点とすることを基本方針としております。

・当社取締役は、基本理念に基づく行動規範に従い、当社グループ全体における基本方針の遵守体制構築及び実践を率先垂範して行います。

・ 当社は、社会的信頼を保持すべく業務の適正性を確保するために、会社法に基づく内部統制システムの構築とその運用体制の整備を行なっております。

・ 取締役会については「取締役会規定」を定め、その適切な運営が確保され、定時取締役会を月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役は取締役会規定に基づき付議事項を決議するとともに取締役間の意思疎通を図り、必要に応じて外部専門家に意見を求め、相互に業務執行を監督する体制を実践しております。

・ 取締役の職務執行については、監査役会設置会社として監査役会の定める「監査役会規定」、監査方針及び監査役間の業務分担に従い、各監査役の監査対象事項として監査する監査体制が機能している他、取締役が他の取締役の法令違反行為を発見した場合は、直ちに監査役会及び監査室に報告することとし、遅滞なくその是正を図る体制としております。

・ 法令等遵守体制を統括する機関として、取締役管理本部長を総括責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、体制の整備、運用について審議を行い、取締役会、監査役会及び代表取締役直轄の監査室並びに関連各部署へ報告を行なうとともに、全社的な運営、実践の徹底を図っております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存、管理に対する体制

取締役の職務執行に関する情報の保存及び管理については、「文書管理規定」、「文書保存規定」の各規定の定めるところにより、担当取締役（管理本部長）を総括責任者として実施しております。

c. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は金融商品取引法に基づく、内部統制報告制度への対応を、企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、財務報告の信頼性を確保するために内部統制の有効かつ効率的な整備・運用に取り組んでおります。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

・ 担当取締役（管理本部長）を総括責任者とし、取締役会において決定した年次経営計画に基づいた各部門目標に対し、職務執行が効率的に行なわれるよう監督しております。各部門担当取締役は、年次経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定しております。

・ 総括責任者は、その遂行状況を各部門取締役、取締役会及びグループ経営会議において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析及びその改善を行なっております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・ 当社は、基本理念に基づいた「行動規範」を制定し、代表取締役がその精神を役職者はじめグループ会社全使用人に伝達し、法令遵守と社会理念の遵守を企業行動の原点とすることを徹底しております。

・ コンプライアンス委員会は、当社の運営及び事業に関連する主要な法令に対応する規定の整備状況並びに運営状況を審査し、安全対策室、内部統制委員会及び内部監査機関である監査室等と連携し、関連部署並びに組織機能別に運営体制の整備・運用等具体的な実施方法等について報告、指導を行なっております。

・ 関連各部署においては、規定及び運用マニュアル等の整備を行い、各機関の本部機能や各種会議体、情報伝達システム等を通じて、各従業員の関連法令等に関する運用実践の徹底を図っております。

・ 「公益通報者保護に関する規定」に基づき、不正行為等の早期発見と是正を図るために、公益通報窓口を設置し、内部通報制度によるコンプライアンス体制の強化に努めております。

f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

・ 当社及び関係会社の業務執行については、「関係会社管理規定」、「コンプライアンス規定」、「リスク管理規定」、及び「財務報告に係る内部統制規定」に基づき、担当取締役（管理本部長）並びに担当執行役員（経営企画部長）が、これを日常的に統括管理している他、円滑な情報交換とグループ経営を推進するため、各種会議体を定期的を開催しております。

・ グループ全体政策の決定と課題管理と改善を目的に各社社長を主要メンバーとするグループ経営会議、また、キャッシュ・フローの月次課題管理と遂行のためにグループ資金会議（各社社長、経理部長が出席）及び月次のP/L、B/Sの報告とグループ全体並びに各社の課題管理と執行のためにグループ経営会議を実施しております。

・ 監査役と監査室は、定期的又は臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会及びグループ経営会議に報告しております。

- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当社では、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査室員を監査役の職務を補助すべき使用人として指名し、指揮権は監査役に委譲しております。
 - ・監査室は監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に監査実務を執行し、監査報告等を代表取締役社長及び監査役等に提出しております。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役の職務執行に関しての不正行為、法令・定款に違反する重大な事実等があった場合には、速やかに監査役にその内容を報告しております。
 - ・使用人から法令・定款違反等の通報があり、監査室が調査のうえ法令違反行為等が行なわれている事実を確認した場合、取締役は是正を図るとともにその事実を監査役に報告しております。
- i. その他監査役の監査が実効的に行なわれていることを確保するための体制
- ・監査役の半数以上は社外監査役で構成し、透明性の確保に努めております。
 - ・監査役は、代表取締役、担当取締役（管理本部長）、会計監査人及び監査室並びに内部統制委員会と定期的に会合を行い、当社グループが対処すべき課題や当社グループに係るリスク、監査役の監査の環境整備に関する事項や監査上の重要な課題について意見交換を行なうことに加え、毎月開催される当社取締役会に出席し、取締役会での審議・報告事項を取締役と共有するよう努めております。
- j. 反社会的勢力排除のための体制
- 「グループコンプライアンス規定」や「Olympicグループコンプライアンス要綱」に、反社会的勢力との関係は一切持たず、反社会的勢力への資金提供はいかなる場合も一切行わない旨を盛り込み、社内外に周知徹底させております。

・会計監査人の責任限定契約の内容

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容は次のとおりであります。

- a. 会計監査人が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- b. 上記の責任限定を認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

・リスク管理体制整備の状況

- a. 取締役管理本部長をリスク管理の総括責任者とし、各担当取締役とともに、「職務権限規定」、「関係会社管理規定」、「リスク管理規定」、「IT管理規定」及び「財務報告に係る内部統制規定」に則し、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理しております。
- b. 各部門においては、関連規定に基づきマニュアル並びにガイドラインに従いリスク管理を行っております。
- c. 監査役及び監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及びグループ経営会議に報告しております。
- d. 取締役会及びグループ経営会議は、定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である栗岡威、前島伸及び土門義三は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の概要は次のとおりであります。

- a. 社外監査役が任務を行なったことによって当社に損害賠償を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- b. 上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査部門である監査室（人員3名）を設置しており、監査計画を独自に設定して代表取締役社長の承認後に、店舗、センター等の事業所を巡回し、内部監査を実施しております。

その主な内容は、取引事実（資産の評価等）が適正に財務諸表に反映されているか、収入・支出又は重要な資産の購入・処分等が法令、社内規則等に基づき所定の承認・手続きに従って行われているかについて実地監査を行うことであり、その監査報告等を代表取締役社長及び監査役等に提出しております。

特に金融商品取引法により求められる財務報告の信頼性確保のための内部統制につきましては、平成19年11月の代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の設置と、同委員会における頻繁な協議を通じて、当社グループをあげて体制整備に取り組んでまいりました。この結果、金融商品取引法対応の統制活動についても、これを着実に実行しております。

また、本有価証券報告書提出日現在で、5名の監査役（うち社外監査役3名）を選任しており、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査をするとともに、年12回の監査役会を開催しております。すなわち、監査役会の監査計画に基づき取締役会に出席するほか、監査役会独自に店舗監査を行うなど、取締役の業務執行状況及び業務全般にわたるモニタリングは綿密になされており、経営監視は有効に機能しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田良治、大下内徹、成田礼子の3名であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名及びその他14名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、豊富な知識や経験に基づき客観的な視点から当社の経営に対し、適切な意見を述べていただける方であることを選任基準のひとつと考えております。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制を実現させるためだと考えております。

当社は社外監査役を3名選任しております。社外監査役である栗岡威、前島信、及び土門義三は、当社又は当社の特定事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。また、過去5年間に当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者となったこともありません。

なお、栗岡威は、企業活性パートナーズ(株)の取締役であります。当社と企業活性パートナーズ(株)の間には特別の関係はありません。また、土門義三は、土門義三税理士事務所を経営しておりますが、当社と土門義三税理士事務所との間には特別の関係はありません。

また、社外監査役は独立性が高く、財務・会計や企業法務等の専門的な知識を有しております。

監査役栗岡威氏は、生命保険会社の代表取締役の経歴を有しており、監査役土門義三氏は、税理士の資格を有しております。

当社は栗岡威及び前島信の両氏を東京証券取引所が一般株主の保護のために確保することを義務づけている独立役員として届出し、受理されております。

なお、社外監査役は当社の監査方針に基づき、取締役会及び監査役会での発言を通して取締役の業務遂行を監督するほか、当社の監査室及び会計監査人と会議を開催し情報交換を行なうことにより連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中の3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	79	79	-	-	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	-	3

- (注) 1. 上記には、平成24年3月15日付で退任した取締役1名を含んでおります。
 2. 当社取締役8名のうち、5名の報酬等は兼務する当社子会社より支給しております。
 3. 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 4. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月28日開催の第26回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
 5. 監査役の報酬限度額は、平成5年5月27日開催の第21回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 1,050百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,993,420	271	取引関係維持
(株)オリエントコーポレーション	2,163,500	190	取引関係維持
(株)ラックランド	274,000	132	友好関係維持
(株)角川グループホールディングス	15,300	38	取引関係維持
日本ハム(株)	22,000	22	取引関係維持
(株)銀座山形屋	179,000	11	友好関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,640	5	業界動向等の情報収集のため
イオン(株)	4,200	4	業界動向等の情報収集のため
大正製薬ホールディングス(株)	630	4	取引関係維持
第一生命保険(株)	28	2	取引関係維持
(株)ヤオコー	1,000	2	業界動向等の情報収集のため
(株)丸井グループ	2,266	1	業界動向等の情報収集のため
ユニー(株)	1,214	0	業界動向等の情報収集のため
(株)いなげや	1,000	0	業界動向等の情報収集のため
イズミヤ(株)	2,200	0	業界動向等の情報収集のため
(株)住生活グループ	364	0	業界動向等の情報収集のため
(株)ダイエー	117	0	業界動向等の情報収集のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40	0	取引関係維持

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,993,420	406	取引関係維持
(株)オリエントコーポレーション	1,002,500	309	取引関係維持
(株)ラックランド	274,000	153	友好関係維持
日本ハム(株)	22,000	31	取引関係維持
(株)銀座山形屋	179,000	13	友好関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,640	7	業界動向等の情報収集のため
大正製薬ホールディングス(株)	630	4	取引関係維持
第一生命保険(株)	28	3	取引関係維持
(株)ヤオコー	1,000	3	業界動向等の情報収集のため
イオン(株)	2,000	2	業界動向等の情報収集のため
(株)丸井グループ	2,266	1	業界動向等の情報収集のため
イズミヤ(株)	2,200	1	業界動向等の情報収集のため
(株)いなげや	1,000	1	業界動向等の情報収集のため
ユニー(株)	1,214	0	業界動向等の情報収集のため
(株)LIXILグループ	64	0	業界動向等の情報収集のため
(株)ダイエー	117	0	業界動向等の情報収集のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40	0	取引関係維持

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、財務政策等の経営諸政策を効率的に遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	85	-	80	-
連結子会社	-	-	-	-
計	85	-	80	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証的検証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,082	3 1,844
受取手形及び売掛金	354	382
商品	10,602	10,929
繰延税金資産	473	498
その他	1,773	2,139
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,286	15,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 12,123	1, 3 13,467
機械装置及び運搬具（純額）	1 172	1 190
土地	3 13,203	3 13,488
その他（純額）	1 1,142	1 1,345
有形固定資産合計	26,641	28,491
無形固定資産		
その他	1,627	1,825
無形固定資産合計	1,627	1,825
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,252	3 1,113
長期貸付金	3 1,366	3 1,376
繰延税金資産	240	40
敷金及び保証金	3 19,162	3 18,318
その他	3 506	3 853
投資その他の資産合計	22,529	21,702
固定資産合計	50,798	52,020
資産合計	66,084	67,814
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 7,260	3 7,191
短期借入金	3 19,137	3 19,879
未払法人税等	80	119
未払消費税等	248	56
賞与引当金	274	262
賃借契約損失引当金	105	105
その他	1,973	2,598
流動負債合計	29,080	30,214

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
社債	180	946
長期借入金	3 6,733	3 7,366
繰延税金負債	27	79
退職給付引当金	44	32
賃借契約損失引当金	173	67
資産除去債務	303	341
その他	1,540	2,545
固定負債合計	9,002	11,378
負債合計	38,083	41,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	8,304	6,268
自己株式	153	153
株主資本合計	27,926	25,890
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	73	330
その他の包括利益累計額合計	73	330
純資産合計	28,000	26,221
負債純資産合計	66,084	67,814

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	88,368	81,767
売上原価	58,031	53,997
売上総利益	30,336	27,769
営業収入	5,550	5,422
営業総利益	35,886	33,192
販売費及び一般管理費	1 34,329	1 34,027
営業利益又は営業損失()	1,556	835
営業外収益		
受取利息	61	58
受取配当金	19	16
補助金収入	-	36
債務受入益	119	127
その他	59	46
営業外収益合計	260	285
営業外費用		
支払利息	303	357
その他	6	22
営業外費用合計	310	380
経常利益又は経常損失()	1,507	930
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	17	-
投資有価証券売却益	-	252
特別利益合計	17	252
特別損失		
固定資産除却損	168	63
投資有価証券売却損	-	203
減損損失	2 49	2 58
貸倒損失	-	332
賃借契約損失引当金繰入額	279	-
災害による損失	58	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
その他	-	8
特別損失合計	667	665
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	857	1,342
法人税、住民税及び事業税	95	140
法人税等調整額	65	85
法人税等合計	160	225
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	697	1,568
当期純利益又は当期純損失()	697	1,568

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	697	1,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	256
その他の包括利益合計	86	256
包括利益	610	1,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	610	1,311

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
当期首残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
当期首残高	8,027	8,304
当期変動額		
剰余金の配当	420	463
当期純利益又は当期純損失（ ）	697	1,568
合併による増加	-	4
連結範囲の変動	-	8
当期変動額合計	277	2,035
当期末残高	8,304	6,268
自己株式		
当期首残高	3	153
当期変動額		
自己株式の取得	149	0
当期変動額合計	149	0
当期末残高	153	153
株主資本合計		
当期首残高	27,799	27,926
当期変動額		
剰余金の配当	420	463
当期純利益又は当期純損失（ ）	697	1,568
自己株式の取得	149	0
合併による増加	-	4
連結範囲の変動	-	8
当期変動額合計	127	2,036
当期末残高	27,926	25,890

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	160	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	256
当期変動額合計	86	256
当期末残高	73	330
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	256
当期変動額合計	86	256
当期末残高	73	330
純資産合計		
当期首残高	27,960	28,000
当期変動額		
剰余金の配当	420	463
当期純利益又は当期純損失（ ）	697	1,568
自己株式の取得	149	0
合併による増加	-	4
連結範囲の変動	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	256
当期変動額合計	40	1,779
当期末残高	28,000	26,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	857	1,342
減価償却費	1,708	1,960
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	12
転貸損失引当金の増減額（ は減少）	49	-
賃借契約損失引当金の増減額（ は減少）	279	105
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	819	706
長期貸付金の支払賃料相殺額	105	108
受取利息及び受取配当金	81	74
支払利息	303	357
債務受入益	119	127
固定資産除却損	168	63
貸倒損失	-	332
減損損失	49	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	49
売上債権の増減額（ は増加）	16	17
たな卸資産の増減額（ は増加）	387	155
仕入債務の増減額（ は減少）	3	173
未払金の増減額（ は減少）	51	36
その他	92	502
小計	4,504	976
利息及び配当金の受取額	53	47
利息の支払額	308	350
法人税等の支払額	210	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,039	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	174	164
定期預金の払戻による収入	150	246
有形固定資産の取得による支出	4,894	3,368
投資有価証券の取得による支出	25	250
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	378
貸付けによる支出	163	720
敷金及び保証金の差入による支出	398	252
敷金及び保証金の回収による収入	1,266	672
その他	252	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,491	3,982

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,940	865
長期借入れによる収入	6,900	5,980
長期借入金の返済による支出	2,644	3,787
社債の発行による収入	-	1,100
社債の償還による支出	160	180
セールアンド割賦バック取引による収入	-	1,502
配当金の支払額	419	463
その他	155	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	580	3,224
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	128	242
現金及び現金同等物の期首残高	1,723	1,852
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	85
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の期末残高	1,852	1,704

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(株)アバンセにつきましては、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたが、平成25年1月1日より新たな食品スーパー業態によるスーパーマーケット事業を営むこととなり、重要性が増したため、当連結会計年度末より貸借対照表を連結しております。

また、当連結会計年度において(株)カズンの株式を取得し、子会社に該当することとなりましたが、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲に含めておりません。

なお、当連結会計年度末において、同社の株式は保有しておりません。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

生鮮食品及びデリカテッセン等

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

店舗在庫商品

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

センター在庫商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～39年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。

賃借契約損失引当金

店舗の賃借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転用を決定した閉鎖店舗について、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

金利キャップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、小売事業以外に係わる「売上高」及び「売上原価」を、それぞれ「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しております。

これは、当社グループにおいては小売事業を事業目的としており、小売事業の売上高の占める割合が高いため、連結損益計算書において小売事業の「売上高」を明確にするためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「売上高」は23億84百万円減少しておりますが営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた 1億49百万円は、「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,013百万円	23,825百万円

2.非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	315百万円	-百万円

3.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	110百万円	110百万円
建物及び構築物	8,032	8,109
土地	11,137	11,343
投資有価証券	364	581
長期貸付金	989	925
敷金及び保証金	5,246	4,819
その他(投資その他の資産)	196	182
計	26,077	26,072

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
買掛金	63百万円	47百万円
短期借入金	14,828	14,033
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	8,832	10,538
計	23,725	24,619

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給料手当	12,247	12,003
賞与引当金繰入額	273	260
不動産賃借料	8,521	8,226

(表示方法の変更)

表示方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、小売事業以外に係わる「売上原価」を「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しております。

この変更により、前連結会計年度の「給料手当」、「賞与引当金繰入額」、「不動産賃借料」の金額についても遡及適用しております。遡及適用前の「給料手当」、「賞与引当金繰入額」、「不動産賃借料」の金額はそれぞれ、12,404百万円、268百万円、8,479百万円であります。

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額(百万円)
店舗	建物等	東京都	5	43
店舗	建物等	神奈川県	2	6
合 計			7	49

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	23
機械装置及び運搬具	4
有形固定資産その他	21
無形固定資産その他	0
合 計	49

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。

土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額(百万円)
店舗	建物等	東京都	2	58
	合計		2	58

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	38
機械装置及び運搬具	1
有形固定資産その他	18
合計	58

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	650百万円
組替調整額	252
税効果調整前	397
税効果額	140
その他有価証券評価差額金	256
その他の包括利益合計	256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式（注）	3,283	200,451	-	203,734
合計	3,283	200,451	-	203,734

（注）普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得200,400株及び単元未満株式の買取り51株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	420	18	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当金（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月24日 取締役会	普通株式	463	利益剰余金	20	平成24年2月29日	平成24年5月31日

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式（注）	203,734	134	-	203,868
合計	203,734	134	-	203,868

（注）普通株式の自己株式の数の増加134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月24日 取締役会	普通株式	463	20	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	347	利益剰余金	15	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,082百万円	1,844百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	230	140
現金及び現金同等物の期末残高	1,852	1,704

2. 重要な非資金取引の内容

重要性の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(株)アバンセを連結子会社としたことに伴う、連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	302百万円	流動負債	734百万円
固定資産	822	固定負債	98
資産合計	1,124	負債合計	832

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてコンピュータ端末機（その他有形固定資産）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年2月29日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	6	-	0
その他（有形固定資産）	133	103	2	27
その他（無形固定資産）	15	12	-	2
合計	156	122	2	31

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他（有形固定資産）	97	87	0	8
その他（無形固定資産）	6	5	-	1
合計	104	93	0	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	24	11
1年超	12	0
合計	36	12
リース資産減損勘定残高	2	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	32	25
リース資産減損勘定の取崩額	2	1
減価償却費相当額	29	22
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	5,506	5,335
1年超	39,229	34,693
合計	44,736	40,029

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

必要な資金については主に金融機関からの借入及び社債の発行等により調達しており、主な資金使途は運転資金及び設備投資であります。

デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っており、リスクの低減に努めております。

長期貸付金、敷金及び保証金は店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部を除き、当該リスクを回避するためにデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、特例処理の要件を満たしている取引のみであるため、その判定をもって有効性の評価に代えております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,082	2,082	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	354 0		
	354	354	-
(3) 投資有価証券	830	830	-
(4) 長期貸付金	1,366	1,366	-
(5) 敷金及び保証金	7,609	7,108	500
資産計	12,243	11,742	500
(1) 買掛金	7,260	7,260	-
(2) 短期借入金	16,282	16,282	-
(3) 社債	180	180	-
(4) 長期借入金(*2)	9,587	9,605	17
負債計	33,311	33,328	17
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,844	1,844	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	382 0		
	382	382	-
(3) 投資有価証券	1,004	1,004	-
(4) 長期貸付金	1,376	1,376	-
(5) 敷金及び保証金	6,742	6,299	442
資産計	11,350	10,907	442
(1) 買掛金	7,191	7,191	-
(2) 短期借入金	15,408	15,408	-
(3) 社債(*2)	1,100	1,100	-
(4) 長期借入金(*3)	11,780	11,832	51
負債計	35,480	35,531	51
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の社債を含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は建設協力金であり、その計上価額は、その時点の国債の利回りに基づいて算出しております。残存期間に対応した現状の国債の利回りは計上時のものとほぼ等しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によりおこなっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に

よっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっておりますが、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	421	109
敷金及び保証金	11,553	11,576
長期借入金	-	57

非上場株式は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金の一部は、回収スケジュールを予測することができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)敷金及び保証金」に含めておりません。

長期借入金の一部は、返済期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)長期借入金」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	354	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)	100	-	25	-
長期貸付金	81	342	467	476
敷金及び保証金	978	3,666	1,608	1,355
合計	2,515	4,008	2,100	1,831

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	632	-	-	-
受取手形及び売掛金	382	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの （債券）	-	25	25	-
長期貸付金	92	384	523	376
敷金及び保証金	903	3,056	1,534	1,248
合計	2,011	3,466	2,082	1,625

（注4）社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	470	343	126
	(2) 債券	125	125	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	595	468	127
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	235	272	36
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	235	272	36
合計		830	740	90

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 106百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	941	456	485
	(2) 債券	51	50	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	993	506	486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	12	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	12	0
合計		1,004	519	485

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 109百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	421	252	203
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	421	252	203

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年2月29日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年2月29日）		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,441	2,102	(注)
金利キャップの特 例処理	金利キャップ取引	長期借入金	4,387	3,696	(注)
合計			7,828	5,798	

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年2月28日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,415	3,479	(注)
金利キャップの特 例処理	金利キャップ取引	長期借入金	4,043	2,659	(注)
	合計		9,458	6,138	

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員が前払退職金又は確定拠出年金を選択する確定拠出型の制度を設けております。

なお、平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員を対象に、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
退職給付債務（百万円）	44	退職給付債務（百万円）	32
退職給付引当金（百万円）	44	退職給付引当金（百万円）	32

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
(1) 勤務費用（百万円）	1	0
(2) 確定拠出年金掛金の計上(百万円)	248	249
(3) 前払退職金の計上（百万円）	103	101
計	353	352

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	114百万円	102百万円
未払費用(法定福利費)	16	14
未払事業所税	54	50
未払事業税	18	27
連結会社間内部利益消去	32	62
減損損失	457	333
有形固定資産過大	113	118
投資有価証券評価損	21	21
会員権評価損	83	83
退職給付引当金	16	11
賃借契約損失引当金	109	65
定期借地権償却額	177	204
税務上の繰越欠損金	1,135	1,619
その他	27	30
繰延税金資産小計	2,377	2,746
評価性引当額	1,567	2,016
繰延税金資産合計	810	730
繰延税金負債		
借地権更新料	21	20
資産除去債務	67	68
その他有価証券評価差額金	12	152
その他	21	29
繰延税金負債合計	122	271
繰延税金資産の純額	687	459

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	473百万円	498百万円
固定資産 - 繰延税金資産	240	40
流動負債 - その他	-	0
固定負債 - 繰延税金負債	27	79

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	
住民税均等割	3.2	
評価性引当額の増減	44.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.8	
その他	2.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7	

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は127百万円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は76百万円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,350	4,202
期中増減額	148	411
期末残高	4,202	3,791
期末時価	4,197	3,815

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（6百万円）であり、主な減少額は減価償却費（155百万円）の計上であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（242百万円）であり、主な減少額は減価償却費（149百万円）の計上及び自社利用への転用（503百万円）であります。
- 3．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は49百万円となっております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は58百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は1百万円、8百万円となっております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は1百万円、145百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接 3.9	店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借	77	前払費用 敷金及び保証金	6 292
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ミスター・クリーン	東京都立川市	200	不動産管理業	(被所有) 直接 4.8	店舗の清掃・警備	店舗の清掃・警備 震災に係る店舗の臨時清掃	457 11	未払金	38
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱山金	東京都小金井市	10	倉庫業	-	本部及び店舗・駐車場の賃借	本部及び店舗・駐車場の賃借 敷金及び保証金の回収 敷金及び保証金に係る受取利息	231 138 8	前払費用 敷金及び保証金	20 1,309
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱泰利	東京都小平市	10	不動産管理業	-	社員寮の賃借 役員の兼任	社員寮の賃借	23	前払費用 敷金及び保証金	1 15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ケイ・エスワイエス	東京都杉並区	30	不動産管理業	(被所有) 直接 1.0	店舗の賃借	店舗の賃借	30	前払費用 敷金及び保証金	2 200

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)オー・アール・ディ	東京都杉並区	35	不動産管理業	-	店舗・駐車場の賃貸借 役員の兼任	店舗・駐車場の賃借 店舗・駐車場の賃貸	110 41	前払費用 敷金及び保証金 その他固定負債	9 315 34
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイキン	東京都国分寺市	5	不動産管理業	(被所有) 直接 0.0	研修センターの賃借	研修センターの賃借	48	前払費用 敷金及び保証金	4 40
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東都上原	東京都渋谷区	3	不動産管理業	-	社員寮の賃借	社員寮の賃借	16	前払費用 敷金及び保証金	1 60

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接 3.9	店舗の賃借	店舗の賃借	77	前払費用 敷金及び保証金	6 292
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ミスター・クリーン	東京都立川市	200	不動産管理業	(被所有) 直接 4.8	店舗の清掃・警備	店舗の清掃・警備	347	未払金	27
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	東京都小金井市	10	倉庫業	-	本部及び店舗・駐車場の賃借	本部及び店舗・駐車場の賃借 敷金及び保証金の回収 敷金及び保証金に係る受取利息	231 138 7	前払費用 敷金及び保証金	20 1,171
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)泰利	東京都小平市	10	不動産管理業	-	社員寮の賃借 役員の兼任	社員寮の賃借	23	前払費用 敷金及び保証金	1 15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ケイ・エスワイエス	東京都杉並区	30	不動産管理業	(被所有) 直接 1.0	店舗の賃借	店舗の賃借	30	前払費用 敷金及び保証金	2 200
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)オー・アール・ディ	東京都杉並区	35	不動産管理業	-	店舗・駐車場の賃貸借 役員の兼任	店舗・駐車場の賃借 店舗・駐車場の賃貸	110 41	前払費用 敷金及び保証金 その他固定負債	9 315 34
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイキン	東京都国分寺市	5	不動産管理業	(被所有) 直接 0.0	研修センターの賃借	研修センターの賃借	48	前払費用 敷金及び保証金	4 40

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東都上原	東京都 渋谷区	3	不動産管理業	-	社員寮の賃借	社員寮の賃借	16	前払費用 敷金及び保証金	1 60
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスプリ	東京都 武蔵村山市	10	不動産管理業	(被所有) 間接27.5	倉庫及び事務所の賃借 役員の兼任	倉庫及び事務所の賃借	12	前払費用 敷金及び保証金	1 2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づき、価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうで決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ミスター・クリーン	東京都 立川市	200	不動産管理業	(被所有) 直接 4.8	店舗の清掃及び事務所の賃借	店舗の清掃事務所の賃借	53 25	未払金 前払費用 敷金及び保証金	4 2 23
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	東京都 小金井市	10	倉庫業	-	物流センター他の賃借	物流センター他の賃借	146	前払費用 敷金及び保証金	12 441
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスプリ	東京都 武蔵村山市	10	不動産管理業	(被所有) 間接27.5	物流センター他の賃借 役員の兼任	物流センター他の賃借	112	前払費用 敷金及び保証金	8 230

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グー	埼玉県新座市	300	惣菜等の製造・販売	(被所有)直接 0.2	惣菜等卸売及び工場の賃借	惣菜等の販売 工場の賃借	39	売掛金	0
								23	前払費用 未払金	2 2

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ミスター・クリーン	東京都立川市	200	不動産管理業	(被所有)直接 4.8	店舗の清掃及び事務所の賃借	店舗の清掃 事務所の賃借	63	未払金	5
								24	前払費用 敷金及び保証金	1 23
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	東京都小金井市	10	倉庫業	-	物流センター他の賃借	物流センター他の賃借	146	前払費用 敷金及び保証金	12 441
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスプリ	東京都武蔵村山市	10	不動産管理業	(被所有)間接27.5	物流センター他の賃借 役員の兼任	物流センター他の賃借	99	前払費用 敷金及び保証金	8 230
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グー	埼玉県新座市	300	惣菜等の製造・販売	(被所有)直接 0.2	惣菜等卸売及び工場の賃借	惣菜等の販売 工場の賃借	37	売掛金	0
								23		

(注) 1. 上記(ア)～(エ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づき、価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,209円51銭	1株当たり純資産額	1,132円67銭
1株当たり当期純利益金額	29円93銭	1株当たり当期純損失金額	67円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （百万円）	697	1,568
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（百万円）	697	1,568
期中平均株式数（千株）	23,304	23,150

（重要な後発事象）

（連結子会社間の合併及び商号変更について）

当社は、平成24年11月29日に開催されました取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日をもって当社100%出資子会社である㈱フードマーケット・オリンピック及び㈱ハイパーマーケット・オリンピックの合併による統合を実施いたしました。

（1）結合当事企業の名称及び主な事業の内容

結合企業

名称 ㈱フードマーケット・オリンピック
事業の内容 食料品を中心に品揃えした小売事業

被結合企業

名称 ㈱ハイパーマーケット・オリンピック
事業の内容 スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業及びホームセンター事業

（2）結合企業の法的形式

㈱フードマーケット・オリンピックを存続会社とし、㈱ハイパーマーケット・オリンピックを消滅会社とする吸収合併であります。

（3）結合後の企業の名称

存続会社である㈱フードマーケット・オリンピックは、合併日をもって㈱Olympicに商号を変更しております。

（4）取引の目的を含む取引の概要

イ．取引の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入れ及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化することを目的としております。

ロ．取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

（5）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株Olympic	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 22.2.1	180 (180)	-	0.7	なし	平成年月日 25.2.1
株Olympic	第2回無担保社債 (注)1.2	24.9.27	-	1,100 (154)	1.1	なし	31.9.27
合計	-	-	180 (180)	1,100 (154)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
154	154	154	154	154

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,282	15,408	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,854	4,471	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	19	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,733	7,366	1.6	平成26年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	43	-	平成26年～28年
その他有利子負債				
未払金(1年以内の返済)	-	433	1.4	-
長期未払金(1年超の返済)	-	1,044	1.4	平成26年～29年
合計	25,895	28,787	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,609	1,376	793	496
リース債務	16	14	11	1
その他有利子負債	439	445	107	53

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,353	41,232	60,956	81,767
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	24	379	1,176	1,342
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	60	489	1,468	1,568
1株当たり四半期(当期)純 損失()金額(円)	2.61	21.14	63.44	67.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.61	18.54	42.29	4.32

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,725	1,392
前払費用	745	759
繰延税金資産	203	204
未収入金	710	661
未収還付法人税等	85	94
関係会社短期貸付金	7,895	9,456
その他	339	295
流動資産合計	11,704	12,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,785	19,564
減価償却累計額	11,823	12,682
建物（純額）	5,962	6,881
構築物	1,378	1,397
減価償却累計額	1,220	1,251
構築物（純額）	157	145
機械及び装置	1,202	1,223
減価償却累計額	1,041	1,069
機械及び装置（純額）	160	154
車両運搬具	16	34
減価償却累計額	7	18
車両運搬具（純額）	8	16
工具、器具及び備品	6,845	7,528
減価償却累計額	5,779	6,252
工具、器具及び備品（純額）	1,066	1,275
土地	10,743	11,029
建設仮勘定	21	29
有形固定資産合計	18,119	19,532
無形固定資産		
借地権	774	774
ソフトウェア	205	325
その他	43	43
無形固定資産合計	1,023	1,143

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 924	1 1,101
関係会社株式	1,232	1,202
出資金	7	7
長期貸付金	1 1,366	1 1,285
関係会社長期貸付金	1,491	1,859
破産更生債権等	-	68
長期前払費用	1 593	1 572
繰延税金資産	29	-
敷金及び保証金	1, 2 19,690	1, 2 18,544
その他	181	374
貸倒引当金	253	464
投資その他の資産合計	25,265	24,552
固定資産合計	44,408	45,228
資産合計	56,113	58,092
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 17,571	1, 2 15,297
1年内返済予定の長期借入金	1 2,782	1 4,383
未払金	447	1,075
未払費用	30	35
未払法人税等	23	26
未払消費税等	5	-
前受金	54	49
預り金	49	27
賞与引当金	13	9
賃借契約損失引当金	105	105
資産除去債務	3	-
その他	8	162
流動負債合計	21,096	21,173
固定負債		
社債	180	946
長期借入金	1 6,533	1 7,116
繰延税金負債	-	119
退職給付引当金	12	8
賃借契約損失引当金	173	67
資産除去債務	13	26
長期未払金	-	1,026
長期預り保証金	335	318
その他	93	88
固定負債合計	7,341	9,718
負債合計	28,437	30,892

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金	9,829	9,829
資本剰余金合計	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金	11,595	11,595
繰越利益剰余金	4,156	4,889
利益剰余金合計	7,981	7,249
自己株式	153	153
株主資本合計	27,604	26,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	328
評価・換算差額等合計	71	328
純資産合計	27,675	27,200
負債純資産合計	56,113	58,092

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業収入		
不動産賃貸収入	3 8,780	3 8,721
管理受託収入	3 2,967	3 2,882
関係会社受取配当金	415	465
営業収入合計	12,163	12,068
営業費用		
不動産賃貸原価	1 9,074	1 9,196
一般管理費	2 2,594	2 2,426
営業費用合計	11,668	11,622
営業利益	494	446
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 204	3 216
補助金収入	-	36
その他	9	13
営業外収益合計	214	266
営業外費用		
支払利息	3 335	3 374
その他	2	21
営業外費用合計	338	395
経常利益	370	317
特別利益		
投資有価証券売却益	-	252
転貸損失引当金戻入額	17	-
貸倒引当金戻入額	303	-
特別利益合計	320	252
特別損失		
固定資産除却損	194	88
投資有価証券売却損	-	203
貸倒損失	-	332
貸倒引当金繰入額	-	4 211
賃借契約損失引当金繰入額	279	-
災害による損失	50	-
その他	15	38
特別損失合計	540	872
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	149	302
法人税、住民税及び事業税	438	41
法人税等調整額	7	8
法人税等合計	430	32
当期純利益又は当期純損失（ ）	580	269

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,829	9,829
資本剰余金合計		
当期首残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	543	543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,595	11,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,595	11,595
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,316	4,156
当期変動額		
剰余金の配当	420	463
当期純利益又は当期純損失()	580	269
当期変動額合計	160	732
当期末残高	4,156	4,889
利益剰余金合計		
当期首残高	7,821	7,981
当期変動額		
剰余金の配当	420	463
当期純利益又は当期純損失()	580	269
当期変動額合計	160	732
当期末残高	7,981	7,249

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	3	153
当期変動額		
自己株式の取得	149	0
当期変動額合計	149	0
当期末残高	153	153
株主資本合計		
当期首残高	27,594	27,604
当期変動額		
剰余金の配当	420	463
当期純利益又は当期純損失()	580	269
自己株式の取得	149	0
当期変動額合計	10	732
当期末残高	27,604	26,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	257
当期変動額合計	88	257
当期末残高	71	328
評価・換算差額等合計		
当期首残高	159	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	257
当期変動額合計	88	257
当期末残高	71	328
純資産合計		
当期首残高	27,753	27,675
当期変動額		
剰余金の配当	420	463
当期純利益又は当期純損失()	580	269
自己株式の取得	149	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	257
当期変動額合計	77	475
当期末残高	27,675	27,200

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ
時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～34年
機械及び装置	8～17年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ソフトウェア
社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。
 - (4) 賃借契約損失引当金
店舗の賃借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転用を決定した閉鎖店舗について、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

金利キャップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	110百万円	110百万円
建物	2,079	1,979
土地	8,949	8,949
投資有価証券	364	581
長期貸付金(建設協力金)	989	925
長期前払費用(建設協力金)	196	182
敷金及び保証金	5,246	4,819
計	17,937	17,547

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	14,628百万円	13,833百万円
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	8,560	10,258
計	23,189	24,092

なお、上記の担保資産のうち、投資有価証券(前事業年度19百万円、当事業年度21百万円)は関係会社の商品仕入代金(前事業年度63百万円、当事業年度47百万円)の担保に供しております。

2. 関係会社に対する資産・負債

区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(資産)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
敷金及び保証金	3,413百万円	3,447百万円

なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は前事業年度1,042百万円、当事業年度830百万円であります。

(負債)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	2,942百万円	1,364百万円

3. 偶発債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。

前事業年度（平成24年2月29日）

保証先	金額	内容
㈱フードマーケット・オリンピック	52百万円	買掛金
㈱ハイパーマーケット・オリンピック	0百万円	買掛金

当事業年度（平成25年2月28日）

保証先	金額	内容
㈱フードマーケット・オリンピック	37百万円	買掛金
㈱ハイパーマーケット・オリンピック	0百万円	買掛金

(損益計算書関係)

1. 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
不動産賃借料	7,592百万円	7,515百万円
減価償却費	1,294	1,473
その他	188	207

2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
役員報酬	97百万円	99百万円
給料手当	304	291
賞与引当金繰入額	13	9
不動産賃借料	445	353
減価償却費	32	74
E D P費用	827	839
手数料	302	314

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
関係会社よりの不動産賃貸収入	8,605百万円	8,511百万円
関係会社よりの管理受託収入	2,961	2,879
関係会社よりの受取利息	123	143

4. 貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
関係会社に対するもの	- 百万円	211百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	3,283	200,451	-	203,734
合計	3,283	200,451	-	203,734

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得200,400株及び単元未満株式の買取り51株によるものであります。

当事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	203,734	134	-	203,868
合計	203,734	134	-	203,868

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年2月29日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	107	83	23
合計	107	83	23

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	80	73	6
合計	80	73	6

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	17	6
1年超	7	0
合計	25	7

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	22	18
減価償却費相当額	20	16
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	5,501	5,312
1年超	34,336	29,559
合計	39,837	34,872

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,202百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,232百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	90百万円	291百万円
減損損失	317	292
投資有価証券評価損	21	21
関係会社株式評価損	117	128
会員権評価損	80	80
賃借契約損失引当金	109	65
会社分割に伴う承継会社株式	114	114
税務上の繰越欠損金	977	1,063
その他	33	34
繰延税金資産小計	1,862	2,091
評価性引当額	1,546	1,778
繰延税金資産合計	315	312
繰延税金負債		
建設協力金	45	49
その他有価証券評価差額	11	151
その他	25	27
繰延税金負債合計	81	228
繰延税金資産の純額	233	84

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	114.5	
住民税均等割	2.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	64.3	
評価性引当額の増減	286.4	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	287.0	

（資産除去債務関係）

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	当事業年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
1株当たり純資産額 1,195円48銭	1株当たり純資産額 1,174円95銭
1株当たり当期純利益金額 24円91銭	1株当たり当期純損失金額() 11円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	580	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	580	269
期中平均株式数(千株)	23,304	23,150

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,993,420	406
(株)オリエントコーポレーション	1,002,500	309		
(株)ラックランド	274,000	153		
(株)グー	1,080	54		
日本ハム(株)	22,000	31		
(株)商工組合中央金庫	200,000	26		
V & G T . L T D	1,363,000	16		
(株)銀座山形屋	179,000	13		
(株)シジシージャパン	21,000	12		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,640	7		
その他（11銘柄）	10,559	18		
	計	5,069,199	1,050	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	25	25
モルガンスタンレー2017年3月15日満期日経平均株価参照利率変動円建社債	25	25		
	計	50	51	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,785	1,891	113	19,564	12,682	944	6,881
構築物	1,378	20	1	1,397	1,251	32	145
機械及び装置	1,202	43	21	1,223	1,069	44	154
車両運搬具	16	18	-	34	18	10	16
工具、器具及び備品	6,845	728	46	7,528	6,252	517	1,275
土地	10,743	285	-	11,029	-	-	11,029
建設仮勘定	21	200	191	29	-	-	29
有形固定資産計	37,992	3,189	374	40,807	21,274	1,548	19,532
無形固定資産							
借地権	774	-	-	774	-	-	774
ソフトウェア	298	188	-	486	161	68	325
その他	43	-	-	43	-	-	43
無形固定資産計	1,116	188	-	1,304	161	68	1,143
長期前払費用	949	27	-	977	404	48	572

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	新座店	488
		鶴見店	127
		梅島店	125
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	新座店	255

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	253	211	-	-	464
賞与引当金	13	9	13	-	9
賃借契約損失引当金	279	-	105	-	173

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,096
預金の種類	
当座預金	99
普通預金	49
別段預金	7
定期預金	140
小計	295
合計	1,392

B.関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	5,098
(株)データプラン	4,018
(株)アバンセ	320
(株)オー・エス・シー・フーズ	20
合計	9,456

C.敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
(株)データプラン	3,420
(株)諏訪	2,124
宗教法人天嶽院	1,370
(株)山金	1,171
センター南協同ビル管理組合	679
その他	9,778
合計	18,544

負債の部

A．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	6,000
(株)三井住友銀行	3,439
(株)三菱東京UFJ銀行	1,993
(株)フードマーケット・オリンピック	864
(株)商工組合中央金庫	750
その他	2,250
合計	15,297

B．長期借入金

借入先	金額（百万円）	内1年内返済予定額 （百万円）
(株)みずほ銀行	5,235	1,080
(株)三菱東京UFJ銀行	1,654	886
(株)新生銀行	908	416
(株)あおぞら銀行	746	436
三井住友信託銀行(株)	478	292
その他	2,478	1,272
合計	11,500	4,383

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区高砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区高砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告URL http://www.olympic-corp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）平成24年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）平成25年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月30日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田良治印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内徹印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田礼子印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Olympicの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Olympicが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月30日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympicの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。